

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社新川
【英訳名】	SHINKAWA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 長野 高志
【本店の所在の場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長兼経理部長 森 琢也
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51番地の1
【電話番号】	042(560)1231 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長兼経理部長 森 琢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	7,663	6,046	12,662
経常損失 (△) (百万円)	△57	△913	△1,444
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△207	△995	△1,849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△764	△1,119	△2,766
純資産額 (百万円)	22,571	19,451	20,570
総資産額 (百万円)	25,348	22,901	23,340
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 (△) (円)	△11.39	△54.73	△101.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.0	84.9	88.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△559	△1,294	△306
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	561	△209	368
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1	△0	△1
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,270	4,600	6,254

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期 純損失金額 (△) (円)	△29.28	△1.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、製品の開発および評価期間の長期化や売上高に対して固定費の比重が高いことなどから、過年度より継続して、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する当期純損失を計上してきました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国、欧州の内需が堅調に推移したことから回復基調を維持したものの、中国を始めとする新興国経済の低成長化、英国のEU離脱問題に伴う為替相場への影響等、依然として先行き不透明感の拭えない状況が続きました。

エレクトロニクス業界においては、モバイル機器の機能向上やIoT関連需要の増加に伴い、電子部品市場において活発な設備投資が継続しました。また、第1四半期連結会計期間には、PCの需要低迷やDRAM価格の下落により、メモリ市場において設備投資が抑制されましたが、第2四半期連結会計期間には、スマートフォンの大容量化やサーバーのSSD化を背景としてNAND型フラッシュメモリの需要が急増し、メモリメーカー各社は積極的な設備投資を開始しました。

このような状況のもと、当社グループは、市場の変化に迅速に対応すべく、タイ工場、国内工場および外部委託先の3工場を基軸とした生産体制の確立を推進するとともに、市場を絞った販売計画の実践と新製品群の顧客認定取得に注力しました。

これらの結果、ワイヤボンダUTC-5000シリーズおよびダイボンダSPA-1000の販売が順調に推移したものの、当第2四半期連結累計期間での大幅な売上高増進には至りませんでした。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,046百万円（前年同期比21.1%減）、営業損失507百万円（前年同期は営業利益160百万円）、経常損失913百万円（前年同期は経常損失57百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失995百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失207百万円）となりました。

当社グループは、半導体製造工程の中でもICチップを固定、配線するボンディングと呼ばれる工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容とする、単一業種の事業活動を展開しています。

このため、当社グループでは、経営資源の配分の意思決定は、特定の商品の状況だけでなく、ボンディング工程に使用されるすべての商品の受注、売上及び生産の状況により判断しており、市場のグローバル化に対応して、日本及び海外の包括的な戦略を立案しています。

このように、当社グループにおいては、経営資源の配分の意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より438百万円減少し、22,901百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金1,891百万円であり、主な減少は、現金及び預金1,586百万円および商品及び製品501百万円です。

負債合計は、前連結会計年度末より681百万円増加し、3,451百万円となりました。主な増加は、買掛金844百万円です。

純資産は、前連結会計年度末より1,119百万円減少し、19,451百万円となりました。主な減少は、利益剰余金995百万円です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の88.1%から84.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より1,654百万円減少し、4,600百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,294百万円の支出（前年同期は559百万円の支出）となりました。その主な要因は、仕入債務の増加額1,152百万円および減価償却費239百万円を計上したものの、売上債権の増加額2,087百万円および税金等調整前四半期純損失914百万円を計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、209百万円の支出（前年同期は561百万円の収入）となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出241百万円および有形固定資産の取得による支出189百万円があったものの、定期預金の払戻による収入216百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同期は1百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、692百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	4,299	71.7
ダイボンダ	712	82.0
フリップチップボンダ	415	52.7
その他装置	—	—
補修部品	811	125.2
合計	6,237	75.1

(注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	5,807	102.0	3,490	91.1
ダイボンダ	1,493	170.3	892	428.0
フリップチップボンダ	344	44.0	138	90.6
その他装置	20	—	20	—
補修部品	802	122.5	60	94.2
合計	8,467	105.8	4,601	108.2

(注) 1. 金額は販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりです。

品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
ワイヤボンダ	4,148	77.7
ダイボンダ	661	78.1
フリップチップボンダ	426	51.5
その他装置	—	—
補修部品	811	125.2
合計	6,046	78.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(7) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しています。当社グループは、当該状況を解消し、安定した収益を継続的に計上できるよう、以下の施策に取り組んでいます。

①事業効率の改善

グローバルな市場ニーズの変化にタイムリーかつスピーディーに対応するため、営業・技術・生産体制を再構築しました。

営業については、各国販売拠点が主体の各地域に密着した販売活動を行うことにより、顧客満足度の向上を図ります。

技術については、生産・品質部門と連携し、開発・設計からのコストダウンを推進するとともに、製品のプラットフォーム化や海外拠点エンジニアの強化等により、開発・設計体制のグローバル化と効率化を図ることで収益性改善を目指します。

生産については、最適地生産によるコスト低減を実現するために、一部製品の製造業務を外部に委託するとともに、フレキシブルできめ細やかな生産を目指すべく生産機能を子会社へ移管しました。タイ工場・国内工場および外部委託先それぞれが相互補完関係を築き、グループ全体の生産効率向上に努めています。

②ビジネスチャンス拡大に向けた商品力の向上

先端パッケージ向けとして、今後も拡大が期待されるフリップチップボンダ市場では、現在主流であるマスリフローに加え、TCB、ファンアウト・ウェーハ・レベル・パッケージングなど、多様な実装工法が採用されています。このような状況のもと、高生産性のマスリフロー装置を早期に市場投入するとともに、次世代パッケージング工法に向けて、ひとつのプラットフォームで幅広い実装ニーズに対応できる新しいコンセプトの装置を開発、市場投入し、商品ラインアップを強化しています。

ワイヤボンダ、ダイボンダについては、パッケージの微細化・高密度化に対応した精度・機能の向上に加え、実装プロセスサポートや装置の生産性を最大限に引き出す管理機能、メンテナンスサポート機能の向上など、多様な実装ニーズへの対応や生産性改善に向けた総合的なサポート機能の充実が求められています。「新川スマート・ボンディング・ソリューション」のコンセプトのもと、トータルソリューション提案を強化し、競争優位性を高めています。

また、当社グループは外部からの借入れもなく自己資本比率も84.9%であり、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しています。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,047,500	20,047,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,047,500	20,047,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	20,047,500	—	8,360	—	8,907

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 東京都民銀行口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	900	4.49
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10-1)	850	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	785	3.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	721	3.59
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15-1)	657	3.28
新川取引先持株会	東京都武蔵村山市伊奈平二丁目51-1	564	2.81
株式会社アイ・アンド・イー	東京都渋谷区宇田川町33-7	499	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	418	2.08
東京TYリース株式会社	東京都千代田区神田小川町三丁目3	405	2.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	314	1.57
計	—	6,117	30.51

- (注) 1. 所有株式数、発行済株式総数に対する所有株式数の割合とも、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記のほか、自己株式が1,873千株(9.34%)あります。
3. 平成27年9月25日付でフィデリティ投信株式会社より株券等の大量保有報告書(変更報告書)が提出されて
いますが、当社として当事業年度末現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株主の状況に
は含めていません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)による平成27年9月15日現在の株式所有状況
は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会 社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1	783	3.91

4. 平成27年12月22日付でWELLINGTON MANAGEMENT COMPANY LLPより株券等の大量保有報告書(変更報告書)が
提出されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有の状況が確認できないため、上記大株
主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)による平成27年12月15日現在の株
式所有状況は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
WELLINGTON MANAGEMENT COMPANY LLP	280 CONGRESS STREET BOSTON, MASSACHUSETTS USA 02210	1,948	9.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,873,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,150,200	181,502	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 23,600	—	—
発行済株式総数	20,047,500	—	—
総株主の議決権	—	181,502	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が89株含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新川	東京都武蔵村山市伊奈平 二丁目51番地の1	1,873,700	—	1,873,700	9.34
計	—	1,873,700	—	1,873,700	9.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,440	4,854
受取手形及び売掛金	3,079	4,970
商品及び製品	2,901	2,400
仕掛品	1,402	1,443
原材料及び貯蔵品	436	619
その他	712	471
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	14,969	14,755
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,189	3,153
その他（純額）	2,166	2,002
有形固定資産合計	5,355	5,155
無形固定資産		
その他	53	49
無形固定資産合計	53	49
投資その他の資産		
投資有価証券	2,464	2,558
その他	498	383
投資その他の資産合計	2,963	2,942
固定資産合計	8,370	8,146
資産合計	23,340	22,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	644	1,488
未払法人税等	169	116
引当金	394	360
その他	401	301
流動負債合計	1,608	2,264
固定負債		
退職給付に係る負債	880	890
その他	283	296
固定負債合計	1,162	1,186
負債合計	2,770	3,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,360	8,360
資本剰余金	8,907	8,907
利益剰余金	5,483	4,488
自己株式	△3,150	△3,150
株主資本合計	19,600	18,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	866	938
為替換算調整勘定	166	△61
退職給付に係る調整累計額	△63	△31
その他の包括利益累計額合計	970	845
純資産合計	20,570	19,451
負債純資産合計	23,340	22,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	7,663	6,046
売上原価	5,063	4,251
売上総利益	2,600	1,795
販売費及び一般管理費	※1 2,440	※1 2,302
営業利益又は営業損失 (△)	160	△507
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	32	30
受取賃貸料	16	3
その他	8	10
営業外収益合計	58	46
営業外費用		
為替差損	273	451
賃貸収入原価	1	0
その他	2	1
営業外費用合計	275	452
経常損失 (△)	△57	△913
特別損失		
固定資産売却損	3	1
特別退職金	※2 72	-
特別損失合計	75	1
税金等調整前四半期純損失 (△)	△131	△914
法人税、住民税及び事業税	92	85
法人税等調整額	△16	△5
法人税等合計	76	81
四半期純損失 (△)	△207	△995
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△207	△995

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失 (△)	△207	△995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361	71
為替換算調整勘定	△166	△227
退職給付に係る調整額	△31	31
その他の包括利益合計	△557	△124
四半期包括利益	△764	△1,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△764	△1,119
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△131	△914
減価償却費	265	239
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△35	△33
為替差損益 (△は益)	179	121
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	156	△2,087
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,071	130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17	1,152
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	50
その他の引当金の増減額 (△は減少)	24	△39
特別退職金	72	-
その他	54	188
小計	△511	△1,187
利息及び配当金の受取額	36	33
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25	△141
再就職支援奨励金の受取額	12	-
特別退職金の支払額	△72	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△559	△1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103	△189
有形固定資産の売却による収入	261	1
貸付けによる支出	△28	△3
貸付金の回収による収入	9	8
無形固定資産の取得による支出	△10	△26
定期預金の預入による支出	△256	△241
定期預金の払戻による収入	716	216
その他の支出	△36	△88
その他の収入	8	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	561	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78	△1,654
現金及び現金同等物の期首残高	6,349	6,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,270	※ 4,600

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付費用	22百万円	36百万円
試験研究費	797	692
貸倒引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	—	44
製品保証引当金繰入額	86	90

※2 特別退職金

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

生産効率の向上を目的とした当社子会社への生産機能移管に伴い、本社より転籍した従業員に支給したものです。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,467百万円	4,854百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△196	△254
現金及び現金同等物	6,270	4,600

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社グループは、半導体製造の中でボンディング工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容としています。経営資源の配分的意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、半導体製造の中でボンディング工程に使用される産業用精密ロボットの開発、製造、販売及び販売済製品の保守サービスを主な事業内容としています。経営資源の配分的意思決定を事業全体で実施しており、意思決定及び業績評価のための、定期的な検討の対象としての事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△11.39円	△54.73円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△207	△995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△207	△995
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,174	18,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社新川
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 島 康 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新川の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新川及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。